

第54期中（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第54期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年 6 月 17日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成16年 9 月 21 日 至 平成17年 3 月 20 日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 村 鉢 爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日	自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日	自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日
売上高 (千円)	8,188,004	8,891,076	9,961,348	17,112,009	18,641,238
経常利益 (千円)	378,452	423,873	510,265	733,031	849,953
中間(当期)純利益 (千円)	139,910	195,305	306,348	268,619	306,482
純資産額 (千円)	2,076,259	2,179,368	2,558,545	2,161,586	2,439,831
総資産額 (千円)	15,605,354	16,625,019	17,747,611	16,379,679	16,567,338
1株当たり純資産額 (円)	196.39	211.39	244.46	205.04	229.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.23	18.92	29.02	24.76	28.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	13.1	14.4	13.2	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,121	347,999	617,625	803,755	791,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△380,120	△613,710	△261,194	△1,023,567	△1,545,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,157	770,427	574,827	△10,897	745,175
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	774,176	1,266,618	1,683,518	763,150	754,092
従業員数 (名)	363[159]	368[193]	370[228]	367[173]	372[224]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

4 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日
売上高 (千円)	7,862,030	8,599,702	9,700,357	16,423,528	17,962,172
経常利益 (千円)	362,789	412,780	517,639	691,807	854,959
中間(当期)純利益 (千円)	129,491	187,728	317,487	238,035	291,848
資本金 (千円)	562,144	562,144	562,144	562,144	562,144
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880
純資産額 (千円)	1,977,584	2,094,268	2,523,614	2,076,319	2,377,566
総資産額 (千円)	15,042,127	16,063,371	17,524,155	15,846,890	16,011,366
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	6.50	7.50
自己資本比率 (%)	13.1	13.0	14.4	13.1	14.8
従業員数 (名)	349[144]	349[172]	348[212]	354 [155]	353[206]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	62[76]
豆乳飲料事業	67[86]
その他事業	0[0]
共通部門	241[66]
合計	370[228]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(35名)、パート従業員(51名)、人材派遣・業務請負(111名)およびアルバイト従業員(30名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 グループ外への派遣出向者(7名)は、含んでおりません。
4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月20日現在

従業員数(名)	
	348[212]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(33名)、パート従業員(42名)、人材派遣・業務請負(107名)およびアルバイト従業員(30名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。
3 社外への派遣出向者(8名)は、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中302名は「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。なお、労使関係は、円満に推移しております。また、連結子会社は、組合を組織しておりません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用情勢などに若干の改善がみられたものの、年金問題や社会保障費などの将来不安や原油価格の高騰による影響等、先行きの不透明感が広がってまいりました。

食品業界全般におきましては、消費者の食の安全に対する意識がますます高まる中、企業に対する要求はますます厳しくなっております。

みそ業界におきましては、食生活の洋風化や多様化による需要の落ち込みにより、出荷量が6年連続で前年割れとなっている中、販売価格の下落による収益の悪化により、依然として厳しい状況であります。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まる中、豆乳の効用がいろいろなメディアにおいて取り上げられたこともある引き続き出荷が好調であり、新規参入する企業も増え、豆乳マーケットの拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主に豆乳の販売が引き続き好調であり、豆乳の増産対策のために新設した関東工場が平成16年3月より稼動したことが寄与して、売上高は、99億61百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）、営業利益は6億30百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）、経常利益は5億10百万円（前中間連結会計期間比20.4%増）、中間純利益は3億6百万円（前中間連結会計期間比56.9%増）となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあるものの、売上高は32億37百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業利益は72百万円（前中間連結会計期間比45.2%増）となりました。

＜生みそ＞

主力銘柄である「純正こうじ」はほぼ昨年並みの出荷でしたが、その他の主力銘柄「ミックス」「赤だし」「味の饗宴」の出荷が昨年末までの暖冬の影響もあって出荷が若干落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は14,792トン（前中間連結会計期間比2.1%減）、売上高につきましては、営業努力により販売単価が回復傾向にあることなどから24億円43百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。新製品として、現行のだし入りみそ以上の「簡便性と味」を追求した、次世代のだし入りみそ「Wパック赤だしみそ」、「Wパックあわせみそ」を発

売いたしました。

＜調理みそ＞

鍋シリーズが引き続き好調であり、売上高は、4億54百万円（前中間連結会計期間比18.4%増）となりました。新製品として、かつお、いりこ、焼きあごでだしをとり麦みそ仕立て、すりゴマの風味を利かせた「宮崎冷汁風そうめんだけ」、鶏がらスープでだしをとり、程よい辛さとさわやかな酸味に仕上げた「韓国冷麺風そうめんだけ」を発売いたしました。

＜即席みそ＞

既存品の出荷が伸び悩む中、一昨年新発売した「懷石仕立て本場赤だし」、「信州あわせ10食」が好調に推移し、売上高は、3億39百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。新製品として、米みそに豆板醤、にんにく、ごまを配合したコクのあるキムチ鍋風の味わいが楽しめる「辛くて旨いとん汁」、おわんにポンと入れてお湯を注ぐだけの、手軽でおいしいみそ汁「おわんにポン！！おみそ汁」を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、61億70百万円（前中間連結会計期間比19.5%増）、営業利益は5億49百万円（前中間連結会計期間比16.6%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失8百万円を営業外費用に計上しております。

＜豆乳＞

出荷数量は、28,500キロリットル（前中間連結会計期間比40.2%増）、売上高につきましても43億23百万（前中間連結会計期間比33.3%増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、DHA、カルシウムを加え栄養を強化した「まめびよ調製豆乳」を発売いたしました。

＜飲料＞

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は16,297キロリットル（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。売上高につきましては、18億46百万円（前中間連結会計期間比3.8%減）となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は、5億52百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）、営業利益は8百万円（前中間連結会計期間比44.7%減）となりました。新製品として、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作ることのできる合わせ調味料「ピーマン炒め」を発売いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円(123.3%)増加し、16億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より89百万円増加したこと、売掛債権の減少額が前中間連結会計期間より185百万円多かった等により6億17百万円(前中間連結会計期間比77.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間より1億78百万円減少したこと、投資有価証券の売却による収入が1億53百万あったこと等により△2億61百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻による収入が前中間連結会計期間より12億15百万円減少したものの、長期借入金による収入が10億30百万円増加したため5億74百万円(前中間連結会計期間比25.4%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,292,252	102.8
豆乳飲料事業	6,294,103	120.1
その他事業	470,992	107.9
合計	10,057,349	113.3

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	53,339	145.3
合計	53,339	145.3

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,237,990	101.4
豆乳飲料事業	6,170,507	119.5
その他事業	552,850	103.3
合計	9,961,348	112.0

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,281,828	14.42	1,810,537	18.18

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、みそ、豆乳飲料、その他の事業に関して、大豆を基本とした基礎・応用技術の開発を進めております。

設備投資として、微生物検査の充実のために顕微鏡レンズ、エアーアンプラー、物性評価のための粘度計など検査機器を導入、試作室の整備などをしております。

みそ事業では、差別化(生産技術、機能性)、コストダウン、調理に関する研究を行い、豆乳飲料事業では、各社の生産設備増強に伴う競争激化に対応するため、差別化した商品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、61,313千円（前中間連結会計期間比51.0%増）であります。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配布しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、みそ表示に関する公正競争規約に対応するために「だし入り赤だし、こうじ、あわせ」の3品を天然かつおだし20%増量して装いも新たにリニューアルをしました。同時に各種みその公正競争規約の必要表示、特定事項、特定用語、禁止表示などの確認、修正、届出など平成17年5月の実施に向けてほぼ作業を終了しております。技術面では市場価格の低下による粗利減少に対処するために原料、生産技術面からのコストダウン研究に力を入れております。また、こだわりの商品として「赤だしみそとだしのWパック」「あわせみそとだしのWパック」を開発しました。この商品は、みそと天然だし100%の液体だしを別々にパックする事で、みそにだしを練りこんだ場合のだしの風味劣化が少ないことが特徴であります。なお、この技術は特許出願をしております。

調理みそでは、夏場のみその用途開発商品として「宮崎冷汁風そうめんだけ」「韓国冷麺風そうめんだけ」を開発いたしました。

即席みそでは、豆板醤を使った「辛くて旨いとん汁」、簡便で使い勝手の良いフリーズドライ商品として「おわんにポン!!おみそ汁（赤だし、あわせ）5食」を開発しました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、業界他社における設備増強及び豆乳市場拡大に伴う新規参入により、市場での競争が激化しており、生産技術、品質向上へのバックアップとともに、差別化のための商品開発に力を入れております。また、原料大豆の安全性確保のため、微生物の遺伝子解析技術をさらに進

めて、より迅速な同定ができるような方法の確立に努めております。

豆乳類では、DHAとカルシウムを強化し、低年齢層にターゲットをしぼった「まめびよ調製豆乳」を開発いたしました。また、株式会社三和化学研究所との共同開発商品である液状総合栄養食「リカバリーSOYバッグZ 300ml、400ml」など医療現場での簡便性、安全性に配慮した商品開発を行っております。

(3) その他事業

その他事業では、乾燥オカラは、豆乳前処理ライン移設によりオカラの微生物制御が可能となり、平成17年1月より「MSパウダーN」として、食品用オカラの販売をスタートしております。

国産大豆は、平成15年、平成16年と供給不足の影響を受けて、原料大豆の価格が高騰しております。当社の「水煮大豆」は、市販用、業務用ともに国産大豆を使用しておりますが、昨今の大豆価格の異常な高騰により、市販用は荷姿変更、業務用は価格改定を行います。同時に外国産大豆を使ったよりお得な「水煮大豆」市販用170g並びに業務用1kgを5月に発売いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、豆乳の需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社・本社工場 (愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地)	みそ事業	みそ仕込設備	119,500	—	自己資金及び借入金等	平成16年11月	平成17年6月	老朽化による代替のため能力増加はありません。
			みそ製品化設備	120,500	—	自己資金及び借入金等	平成16年10月	平成17年7月	同上
		豆乳飲料事業	豆乳仕上設備	20,500	—	自己資金及び借入金等	平成16年12月	平成17年8月	オカラの食品化に係る設備の一環であるため増加能力はありません。
			豆乳前処理設備	440,000	—	自己資金及び借入金等	平成16年10月	平成17年3月	同上
		その他事業	従業員厚生施設	65,000	—	自己資金及び借入金等	平成16年11月	平成17年2月	—
	関東工場 (群馬県利根郡月夜野町)	豆乳飲料事業	豆乳製造設備	301,200	—	自己資金及び借入金等	平成17年1月	平成17年5月	年間200万ケース(200ml)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,580,880	10,580,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,580,880	10,580,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月20日	—	10,580,880	—	562,144	—	309,760

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525	14.42
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	852	8.06
佐藤公信	千葉県花見川区宮野木台4-11-22	695	6.57
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426	4.03
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426	4.03
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416	3.93
下村鉢爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	264	2.50
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248	2.35
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169	1.60
計	—	5,195	49.10

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,437,000	10,437	同上
単元未満株式	普通株式 29,880	—	同上
発行済株式総数	10,580,880	—	—
総株主の議決権	—	10,437	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	114,000	—	114,000	1.08
計	—	114,000	—	114,000	1.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	680	700	692	725	750	810
最低(円)	650	650	654	652	723	740

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：10月度は、9月21日から10月20日まで）の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年9月21日から平成16年3月20日まで)及び当中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,391,518		1,788,268		858,092	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,132,058		4,323,233		4,666,062	
3 たな卸資産		1,119,206		1,263,037		1,203,723	
4 繰延税金資産		385,298		410,846		346,334	
5 その他		397,064		671,823		415,319	
6 貸倒引当金		△4,986		△4,232		△5,500	
流動資産合計		7,420,159	44.6	8,452,977	47.6	7,484,032	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,055,515		2,401,679		2,389,136	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	2,201,493		2,204,307		2,140,601	
(3) 土地	※2	2,630,905		2,620,637		2,620,637	
(4) その他	※1	400,080		267,647		72,938	
有形固定資産合計		7,287,994	43.9	7,494,272	42.2	7,223,314	43.6
2 無形固定資産		33,961	0.2	31,490	0.2	33,795	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,163,494		841,356		1,000,682	
(2) 繰延税金資産		517,986		592,015		549,034	
(3) その他		208,766		352,261		297,631	
(4) 貸倒引当金		△7,342		△16,761		△21,152	
投資その他の資産 合計		1,882,904	11.3	1,768,871	10.0	1,826,195	11.0
固定資産合計		9,204,859	55.4	9,294,633	52.4	9,083,305	54.8
資産合計		16,625,019	100.0	17,747,611	100.0	16,567,338	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	2,097,648		2,276,959		2,463,967	
2 短期借入金	※2	2,402,729		3,638,894		3,397,855	
3 未払法人税等		246,278		300,328		213,321	
4 賞与引当金		397,873		428,635		421,292	
5 未払金	※2	1,402,687		1,398,649		1,417,572	
6 設備支払手形	※5	974,495		575,695		398,027	
7 その他	※3	251,451		280,195		207,005	
流動負債合計		7,773,163	46.8	8,899,357	50.2	8,519,042	51.4
II 固定負債							
1 社債		800,000		800,000		800,000	
2 長期借入金	※2	4,541,870		3,812,041		3,315,283	
3 退職給付引当金		1,032,266		1,239,720		1,140,077	
4 役員退職慰労引当金		165,427		158,001		174,194	
5 繰延税金負債		11,200		11,000		10,900	
6 その他		108,328		264,952		160,666	
固定負債合計		6,659,092	40.0	6,285,715	35.4	5,601,121	33.8
負債合計		14,432,255	86.8	15,185,072	85.6	14,120,163	85.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,395	0.1	3,993	0.0	7,342	0.1
(資本の部)							
I 資本金		562,144	3.4	562,144	3.2	562,144	3.4
II 資本剰余金		309,760	1.9	361,322	2.0	361,322	2.2
III 利益剰余金		1,417,946	8.5	1,746,134	9.8	1,529,123	9.2
IV その他有価証券 評価差額金		15,872	0.1	10,762	0.1	9,780	0.0
V 為替換算調整勘定		8,783	0.0	△37,544	△0.2	△21,145	△0.1
VI 自己株式		△135,138	△0.8	△84,274	△0.5	△1,392	△0.0
資本合計		2,179,368	13.1	2,558,545	14.4	2,439,831	14.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,625,019	100.0	17,747,611	100.0	16,567,338	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月20日 至 平成16年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年9月20日 至 平成17年3月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,891,076	100.0		9,961,348	100.0		18,641,238	100.0
II 売上原価			5,827,468	65.5		6,660,824	66.9		12,288,526	65.9
売上総利益			3,063,608	34.5		3,300,523	33.1		6,352,711	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,527,071	28.5		2,670,125	26.8		5,326,920	28.6
営業利益			536,536	6.0		630,398	6.3		1,025,790	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,913			1,658			3,208		
2 投資有価証券売却益		—			9,081			11,748		
3 連結調整勘定償却額		6,781			—			6,781		
4 技術指導料収入		12,921			14,177			27,383		
5 デリバティブ 評価益		7,228			—			5,085		
6 保険金収入		—			5,193			—		
7 その他		19,543		0.6	15,348		0.5	36,497	90,705	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		95,831			91,189			190,744		
2 たな卸資産処分損		18,454			8,646			27,254		
3 デリバティブ 評価損		—			51,496			—		
4 持分法による 投資損失		4,568			8,020			771		
5 その他		42,199	161,053	1.8	6,240	165,593	1.7	47,772	266,542	1.4
経常利益			423,873	4.8		510,265	5.1		849,953	4.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			1,610			—		
2 厚生年金基金清算 剩余金		—			—	1,610	0.0	16,876	16,876	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			1,445			451		
2 固定資産除却損	※3	13,395			10,477			68,378		
3 固定資産減損損失	※4	—			—			10,267		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額 税金等調整前 中間(当期)純利益 法人税・住民税 及び事業税 還付法人税等		63,356	76,751	0.9	63,356	75,278	0.7	126,712	205,810	1.1
法人税等調整額			347,121	3.9		436,597	4.4		661,018	3.6
少数株主損失(△)		247,400			291,174			443,857		
△95,584		151,815		1.7	△49,584			—		
中間(当期)純利益		—			△107,992	1.3		△83,268	360,589	2.0
		195,305		2.2	133,597			△3,348	△6,052	△0.0
								306,348	306,482	1.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			309,760		361,322		309,760
II 資本剰余金増加高		—	—	—	—	51,562	51,562
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			309,760		361,322		361,322
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,298,426		1,529,123		1,298,426
II 利益剰余金増加高		195,305	195,305	306,348	306,348	306,482	306,482
III 利益剰余金減少高		68,285		79,337		68,285	
1 配当金		7,500	75,785	10,000	89,337	7,500	75,785
2 役員賞与							
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,417,946		1,746,134		1,529,123

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		347,121	436,597	661,018
2 減価償却費		285,229	317,362	634,451
3 貸倒引当金の増減額		△1,098	△5,659	13,225
4 賞与引当金の増加額		17,553	7,343	40,971
5 退職給付引当金の増加額		85,300	99,643	193,111
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△28,516	△16,193	△19,748
7 受取利息及び受取配当金		△2,774	△2,734	△11,792
8 投資有価証券売却益		—	△9,081	△11,748
9 連結調整勘定償却額		△6,781	—	△6,781
10 持分法による投資損失		4,568	8,020	771
11 支払利息		95,831	91,189	190,744
12 為替差損益		△6,972	1,960	△5,614
13 デリバティブ評価損益		△7,228	51,496	△5,085
14 有形固定資産売却損		—	1,445	451
15 有形固定資産除却損		1,369	5,356	46,583
16 固定資産減損損失		—	—	10,267
17 役員賞与の支払額		△7,500	△10,000	△7,500
18 売上債権の増減額		161,951	347,219	△385,862
19 たな卸資産の増加額		△33,901	△59,313	△118,418
20 仕入債務の増減額		△175,582	△187,008	188,484
21 未払金の増減額		37,334	△2,551	125,100
22 その他資産の増加額		△122,553	△255,252	△146,331
23 その他負債の増加額		21,116	40,285	9,913
小計		664,468	860,125	1,396,211
24 利息及び配当金の受取額		3,230	2,793	42,003
25 利息の支払額		△95,763	△89,029	△193,103
26 法人税等の支払額		△223,935	△204,167	△453,350
27 法人税等の還付額		—	47,905	—
営業活動による キャッシュ・フロー		347,999	617,625	791,761
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△576,040	△397,564	△1,603,306
2 有形固定資産の 売却による収入		—	200	1,872
3 無形固定資産の 取得による支出		△5,115	△546	△7,907
4 投資有価証券の 取得による支出		△6,512	△7,835	△14,240
5 投資有価証券の 売却による収入		—	153,351	115,612
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△39,369	—	△39,369
7 出資金の払戻による収入		305	67	305
8 長期前払費用の増加額		△19,870	△21,652	△19,646
9 役員保険積立による支出		△11,329	△8,586	△20,667
10 役員保険解約による収入		43,594	20,049	43,594
11 保証金の差入による支出		△536	△596	△4,045
12 保証金の回収による収入		1,165	1,919	2,160
投資活動による キャッシュ・フロー		△613,710	△261,194	△1,545,637

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		12,000	—	△128,000
2 長期借入れによる収入		1,270,000	2,300,000	2,330,000
3 長期借入金の返済 による支出		△1,157,286	△1,562,203	△2,308,747
4 社債償還による支出		△400,000	—	△400,000
5 自己株式の取得・売却 による純収支		△103,966	△82,882	81,341
6 親会社による配当金の 支払額		△68,285	△79,337	△68,285
7 定期性預金の払戻による 収入		1,311,466	96,000	1,428,666
8 定期性預金の預入による 支出		△93,500	△96,750	△189,800
財務活動による キャッシュ・フロー		770,427	574,827	745,175
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,249	△1,832	△355
V 現金及び現金同等物の 増減額		503,467	929,425	△9,057
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		763,150	754,092	763,150
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,266,618	1,683,518	754,092

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社匠美の中間決算日は3月20日であります。株式会社玉井味噌の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、株式会社玉井味噌については2月29日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日をみなし取得日としております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中期期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中期期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
_____	_____	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10,267千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)
<p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「設備支払手形」の金額は385,942千円であります。</p>	_____
<p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度の下期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は19,768千円であります。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	前連結会計年度末 (平成16年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,924,744千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,443,850千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,193,452千円
※2 担保に供している資産 建物 1,240,452千円 (1,163,033千円) 構築物 241,453千円 (241,453千円) 機械装置 1,737,399千円 (1,737,399千円) 土地 2,487,884千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,153千円 合計 5,856,344千円 (4,780,997千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,218,606千円 (1,143,190千円) 構築物 608,597千円 (608,597千円) 機械装置 1,659,100千円 (1,659,100千円) 土地 2,477,617千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 27,116千円 合計 5,991,038千円 (5,049,998千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,190,733千円 (1,113,228千円) 構築物 614,397千円 (614,397千円) 機械装置 1,581,906千円 (1,581,906千円) 土地 2,477,617千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,636千円 合計 6,014,291千円 (4,948,642千円)
担保される債務 短期借入金 147,000千円 (147,000千円) 一年以内 返済予定 1,848,789千円 長期借入金 (1,562,299千円) 長期借入金 3,412,460千円 (3,383,950千円) 未払郵便料 156千円 合計 5,408,405千円 (5,093,249千円)	担保される債務 短期借入金 7,000千円 (一千円) 一年以内 2,941,334千円 返済予定 長期借入金 (2,932,250千円) 長期借入金 2,579,591千円 (2,551,000千円) 合計 5,527,925千円 (5,483,250千円)	担保される債務 短期借入金 7,000千円 (一千円) 一年以内 2,960,915千円 返済予定 長期借入金 (2,701,998千円) 長期借入金 2,330,343千円 (2,297,210千円) 未払郵便料 477千円 合計 5,298,735千円 (4,999,208千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3
4 受取手形割引高は、1,652千円であります。	4	4

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	前連結会計年度末 (平成16年9月20日)																																				
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229,886千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,021千円	支払手形	229,886千円	設備支払手形	3,327千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280,884千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,657千円	支払手形	280,884千円	設備支払手形	567千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248,707千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4,309千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,225千円	支払手形	248,707千円	設備支払手形	4,309千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
受取手形	36,021千円																																					
支払手形	229,886千円																																					
設備支払手形	3,327千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					
受取手形	25,657千円																																					
支払手形	280,884千円																																					
設備支払手形	567千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					
受取手形	36,225千円																																					
支払手形	248,707千円																																					
設備支払手形	4,309千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 530,096千円 支払運賃 748,115千円 賞与引当金 繰入額 214,487千円 退職給付費用 43,750千円 役員退職慰労 引当金繰入額 18,484千円 貸倒引当金 繰入額 324千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 563,183千円 支払運賃 864,559千円 賞与引当金 繰入額 226,081千円 退職給付費用 49,641千円 役員退職慰労 引当金繰入額 12,307千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 1,088,393千円 支払運賃 1,558,468千円 賞与引当金 繰入額 220,960千円 退職給付費用 88,079千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,251千円 貸倒引当金 繰入額 15,509千円
※2	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,445千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 451千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 212千円 構築物 563千円 機械及び装置 561千円 工具器具備品 32千円 撤去費用 12,025千円 合計 13,395千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,310千円 工具器具備品 45千円 撤去費用 5,121千円 合計 10,477千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31,914千円 構築物 563千円 機械及び装置 13,672千円 工具器具備品 432千円 撤去費用 21,795千円 合計 68,378千円
※4	※4	※4 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。 その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失 10,267千円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,391,518千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△124,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,266,618千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,391,518千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△124,900千円	現金及び 現金同等物	1,266,618千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,788,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△104,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,683,518千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,788,268千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△104,750千円	現金及び 現金同等物	1,683,518千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>858,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△104,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>754,092千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	858,092千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円	現金及び 現金同等物	754,092千円
現金及び 預金勘定	1,391,518千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△124,900千円																			
現金及び 現金同等物	1,266,618千円																			
現金及び 預金勘定	1,788,268千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△104,750千円																			
現金及び 現金同等物	1,683,518千円																			
現金及び 預金勘定	858,092千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円																			
現金及び 現金同等物	754,092千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)					
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			
機械装置	183,350	180,410	2,939	機械装置	434,305	84,721	349,583	機械装置	617,655	224,641	393,013
工具器 具備品	45,076	17,432	27,644	車両 運搬具	5,910	1,354	4,555	車両 運搬具	5,910	615	5,294
ソフト ウェア	64,083	40,051	24,032	工具器 具備品	43,767	17,560	26,206	工具器 具備品	53,077	21,793	31,283
合計	292,509	237,893	54,616	ソフト ウェア	66,627	52,085	14,541	ソフト ウェア	66,619	46,542	20,077
				合計	550,610	155,722	394,887	合計	743,261	293,592	449,669
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当 額					
1 年以内	25,843千円		1 年以内	126,310千円		1 年以内	105,403千円				
1 年超	30,234千円		1 年超	294,494千円		1 年超	346,841千円				
合計	56,078千円		合計	420,804千円		合計	452,244千円				
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	23,891千円		支払リース料	64,616千円		支払リース料	84,715千円				
減価償却費 相当額	21,376千円		減価償却費 相当額	60,477千円		減価償却費 相当額	77,955千円				
支払利息相当額	829千円		支払利息相当額	7,577千円		支払利息相当額	6,272千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
1 年以内	34,293千円 (16,061千円)		1 年以内	36,987千円 (36,195千円)		1 年以内	36,987千円 (20,927千円)				
1 年超	65,450千円 (一千円)		1 年超	89,535千円 (89,403千円)		1 年超	108,029千円 (54,062千円)				
合計	99,743千円 (16,061千円)		合計	126,522千円 (125,598千円)		合計	145,016千円 (74,989千円)				
上記のうち()内書残高は、資 産及び負債に計上しております。			同左			同左					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	176,047	192,606	16,559
債券			
国債・地方債等	121,409	123,963	2,554
その他	103,854	112,131	8,276
計	401,311	428,701	27,390

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	380,442
計	680,442

(当中間連結会計期間)(平成17年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	165,970	184,150	18,180
計	165,970	184,150	18,180

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	300,205
計	600,205

(前連結会計年度) (平成16年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	182,564	196,592	14,027
債券			
国債・地方債等	121,345	123,915	2,570
計	303,910	320,508	16,598

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成16年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	324,624
計	624,624

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年3月20日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△40,168	6,956
	キャップ 買建	670,000	—	—	△3
	フロア 売建	40,625	—	—	275
	合計	1,710,625	1,000,000	△40,168	7,228

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (平成17年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	△21,007	10,307
	合計	1,000,000	—	△21,007	10,307

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	780,750	624,600	16,652	18,331
	売建	780,750	624,600	△89,452	△80,135
	合計	1,561,500	1,249,200	△72,800	△61,804

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成16年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△31,314	15,810
	キャップ 買建	670,000	—	—	△3
	フロアー 売建	—	—	—	275
合計		1,670,000	1,000,000	△31,314	16,082

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	260,850	260,850	△1,678	△1,678
	売建	260,850	260,850	△9,317	△9,317
	合計	521,700	521,700	△10,996	△10,996

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,191,780	5,163,864	535,431	8,891,076	—	8,891,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,191,780	5,163,864	535,431	8,891,076	—	8,891,076
営業費用	3,142,090	4,692,282	520,166	8,354,539	—	8,354,539
営業利益	49,689	471,582	15,264	536,536	—	536,536

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,237,990	6,170,507	552,850	9,961,348	—	9,961,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,237,990	6,170,507	552,850	9,961,348	—	9,961,348
営業費用	3,165,844	5,620,702	544,403	9,330,950	—	9,330,950
営業利益	72,145	549,805	8,446	630,398	—	630,398

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
営業費用	5,912,520	10,872,946	829,980	17,615,447	—	17,615,447
営業利益 (又は営業損失 (△))	△56,303	1,062,447	19,646	1,025,790	—	1,025,790

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 株当たり純資産額 211円39銭 1 株当たり中間純利益 18円92銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 244円46銭 1 株当たり中間純利益 29円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 229円70銭 1 株当たり当期純利益 28円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益
中間純利益 195, 305千円	中間純利益 306, 348千円	当期純利益 306, 482千円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 一 (一)	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 一 (一)	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 10, 000千円 (10, 000千円)
普通株式に係る 中間純利益 195, 305千円	普通株式に係る 中間純利益 306, 348千円	普通株式に係る 当期純利益 296, 482千円
普通株式の 期中平均株式数 10, 321, 049株	普通株式の 期中平均株式数 10, 556, 848株	普通株式の 期中平均株式数 10, 349, 828株

(重要な後発事象)

1 前中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,382,235		1,780,600		848,551	
2 受取手形	※5	292,141		280,549		313,513	
3 売掛金		3,696,029		3,927,224		4,175,773	
4 たな卸資産		1,019,217		1,186,489		1,124,946	
5 繰延税金資産		380,200		405,300		338,300	
6 その他		429,182		737,671		435,651	
7 貸倒引当金		△4,300		△4,000		△5,200	
流動資産合計		7,194,707	44.8	8,313,835	47.4	7,231,535	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,682,091		1,669,981		1,645,304	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,146,495		2,154,211		2,086,998	
(3) 土地	※2	2,804,160		2,740,100		2,740,100	
(4) その他	※1,2	681,315		912,458		726,313	
有形固定資産合計		7,314,061	45.5	7,476,751	42.7	7,198,716	44.9
2 無形固定資産		33,416	0.2	31,085	0.2	33,325	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		24,000		245,000		38,000	
(2) 繰延税金資産		471,800		565,000		517,500	
(3) その他	※2	1,069,528		964,361		1,035,558	
(4) 貸倒引当金		△7,342		△35,078		△6,469	
(5) 子会社投資損失 引当金		△36,800		△36,800		△36,800	
投資その他の 資産合計		1,521,185	9.5	1,702,483	9.7	1,547,788	9.7
固定資産合計		8,868,663	55.2	9,210,320	52.6	8,779,831	54.8
資産合計		16,063,371	100.0	17,524,155	100.0	16,011,366	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,204,606		1,312,165		1,439,404	
2 買掛金		798,103		891,639		924,309	
3 短期借入金	※2	147,000		—		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,962,099		3,615,650		3,124,798	
5 未払金	※2	1,378,418		1,375,117		1,387,610	
6 賞与引当金		385,314		414,600		406,331	
7 設備支払手形	※5	974,495		575,695		391,611	
8 その他	※4	485,043		570,696		386,140	
流動負債合計		7,335,080	45.7	8,755,564	50.0	8,060,204	50.4
II 固定負債							
1 社債		800,000		800,000		800,000	
2 長期借入金	※2	4,506,200		3,783,450		3,278,560	
3 退職給付引当金		1,032,266		1,238,572		1,138,975	
4 役員退職慰労引当金		154,227		158,001		162,394	
5 債務保証損失引当金		33,000		—		33,000	
6 その他		108,328		264,952		160,666	
固定負債合計		6,634,022	41.3	6,244,976	35.6	5,573,596	34.8
負債合計		13,969,102	87.0	15,000,540	85.6	13,633,800	85.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		562,144	3.5	562,144	3.2	562,144	3.5
2 その他資本剰余金		309,760		309,760		309,760	
資本剰余金合計		309,760	1.9	51,562		51,562	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		111,300		111,300		111,300	
2 任意積立金		489,000		489,000		489,000	
3 中間(当期)未処分利益		740,933		1,073,203		845,053	
利益剰余金合計		1,341,234	8.3	361,322	2.1	361,322	2.2
IV その他有価証券 評価差額金		16,268	0.1	1,673,503	9.5	1,445,354	9.0
V 自己株式		△135,138	△0.8	10,918	0.1	10,137	0.1
資本合計		2,094,268	13.0	△84,274	△0.5	△1,392	△0.0
負債及び資本合計		16,063,371	100.0	2,523,614	14.4	2,377,566	14.8
				17,524,155	100.0	16,011,366	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		8,599,702	100.0	9,700,357	100.0	17,962,172	100.0
II 売上原価		5,638,335	65.6	6,519,355	67.2	11,871,609	66.1
売上総利益		2,961,367	34.4	3,181,002	32.8	6,090,562	33.9
III 販売費及び一般管理費		2,441,480	28.4	2,561,479	26.4	5,098,290	28.4
営業利益		519,886	6.0	619,523	6.4	992,271	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,250		2,514		3,812	
2 技術指導料収入		12,921		14,177		27,383	
3 その他の営業外収益		30,250	45.423	35,798	52,491	89,294	120,489
V 営業外費用							
1 支払利息		91,907		87,993		182,867	
2 その他の営業外費用		60,622	152,529	66,382	154,375	74,934	257,802
経常利益			412,780		517,639		854,959
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		1,541		—	
2 厚生年金基金清算 剩余金		—		—	1,541	0.0	16,626
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—		1,445		451	
2 固定資産除却損	※2	13,395		10,477		68,213	
3 固定資産減損損失	※3	—		—		64,059	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63,356	76,751	63,356	75,278	126,712	259,437
税引前中間(当期) 純利益			336,028		443,902		612,148
法人税、住民税 及び事業税		244,000		291,000		415,000	
還付法人税等		—		△49,584		—	
法人税等調整額		△95,700	148,300	△115,000	126,415	△94,700	320,300
中間(当期)純利益			187,728		317,487		291,848
前期繰越利益			553,205		755,716		553,205
中間(当期)未処分 利益			740,933		1,073,203		845,053

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) —————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
—	—	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64,059千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間会計期間末 (平成17年3月20日)	前事業年度末 (平成16年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,557,797千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,059,654千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,818,412千円
※2 担保に供している資産 建物 1,209,012千円 (1,163,033千円) 構築物 241,453千円 (241,453千円) 機械及び装置 1,737,399千円 (1,737,399千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,153千円 合計 5,989,747千円 (4,780,997千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,186,449千円 (1,143,190千円) 構築物 608,597千円 (608,597千円) 機械及び装置 1,659,100千円 (1,659,100千円) 土地 2,588,667千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 27,116千円 合計 6,069,931千円 (5,049,998千円)	※2 担保に供している資産 建物 1,157,806千円 (1,113,228千円) 構築物 614,397千円 (614,397千円) 機械及び装置 1,581,906千円 (1,581,906千円) 土地 2,588,667千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,636千円 合計 6,092,415千円 (4,948,642千円)
担保される債務 短期借入金 147,000千円 (147,000千円) 一年以内 返済予定 1,562,299千円 長期借入金 (1,562,299千円) 長期借入金 3,383,950千円 (3,383,950千円) 未払郵便料 156千円 子会社の 借入金 280,000千円 合計 5,373,405千円 (5,093,249千円)	担保される債務 一年以内 返済予定 2,932,250千円 長期借入金 (2,932,250千円) 長期借入金 2,551,000千円 (2,551,000千円) 合計 5,483,250千円 (5,483,250千円) 上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。	担保される債務 一年以内 返済予定 2,701,998千円 長期借入金 (2,701,998千円) 長期借入金 2,297,210千円 (2,297,210千円) 未払郵便料 477千円 子会社の 借入金 250,000千円 合計 5,249,685千円 (4,999,208千円) 上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。
上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。		
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対して、次のとおり債務 保証を行っております。 株式会社匠美 294,300千円 株式会社玉井味噌 35,000千円 合計 329,300千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対して、次のとおり債務 保証を行っております。 株式会社匠美 7,160千円 株式会社玉井味噌 44,675千円 合計 51,835千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対して、次のとおり債務 保証を行っております。 株式会社匠美 260,730千円 株式会社玉井味噌 49,050千円 合計 309,780千円

前中間会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間会計期間末 (平成17年3月20日)	前事業年度末 (平成16年9月20日)																																				
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229,886千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,021千円	支払手形	229,886千円	設備支払手形	3,327千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,100,000千円	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>279,950千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,657千円	支払手形	279,950千円	設備支払手形	567千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,100,000千円	<p>4 —————</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246,558千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4,309千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,225千円	支払手形	246,558千円	設備支払手形	4,309千円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,100,000千円
受取手形	36,021千円																																					
支払手形	229,886千円																																					
設備支払手形	3,327千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	—千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					
受取手形	25,657千円																																					
支払手形	279,950千円																																					
設備支払手形	567千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	—千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					
受取手形	36,225千円																																					
支払手形	246,558千円																																					
設備支払手形	4,309千円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																					
借入実行残高	—千円																																					
差引額	1,100,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
※1	※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,445千円	※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 451千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 212千円 構築物 563千円 機械及び装置 561千円 工具器具備品 32千円 撤去費用 12,025千円 合計 13,395千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,310千円 工具器具備品 45千円 撤去費用 5,121千円 合計 10,477千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31,914千円 構築物 563千円 機械及び装置 13,608千円 工具器具備品 331千円 撤去費用 21,795千円 合計 68,213千円
※3	※3	※3 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。 その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失 64,059千円を特別損失に計上しております。
4 減価償却実施額 有形固定資産 275,327千円 無形固定資産 3,010千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 305,316千円 無形固定資産 2,786千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 610,319千円 無形固定資産 5,892千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)			当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)			前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額							
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具 機械装置 車両 運搬具 工具器具 ソフトウェア 合計	45,076 64,083 109,159	17,432 40,051 57,483	27,644 24,032 51,676	434,305 5,910 17,560 66,627 550,610	84,721 1,354 26,206 52,085 155,722	349,583 4,555 14,541 394,887	434,305 5,910 53,077 66,619 559,911	41,291 615 21,793 46,542 110,242	393,013 5,294 31,283 20,077 449,669
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額							
1年以内 1年超 合計	22,329千円 30,234千円 52,564千円	1年以内 1年超 合計	126,310千円 294,494千円 420,804千円	1年以内 1年超 合計	105,403千円 346,841千円 452,244千円				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	13,104千円 12,413千円 551千円	支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	64,616千円 60,477千円 7,577千円	支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	70,375千円 66,053千円 5,955千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。									
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)							
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料							
1年以内 1年超 合計	34,293千円 (16,061千円) 65,450千円 (一千円) 99,743千円 (16,061千円)	36,987千円 (36,195千円) 89,535千円 (89,403千円) 126,522千円 (125,598千円)							
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。	同左	同左							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	平成16年12月15日 東海財務局長に提出。 平成17年3月15日
(2) 自己株券買付状況報 告書			平成17年3月15日 平成17年4月11日 平成17年5月13日 平成17年6月3日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月21日から平成16年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月21日から平成17年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。